

《ミャンマー：クーデター関連》

1. カンボジア首相訪問、市民が激しく反発

ミャンマーの市民組織が、7日から予定されるカンボジアのフン・セン首相のミャンマー入りに反発している。東南アジア諸国連合（ASEAN）議長としてフン・セン首相が訪問すれば、暴力停止など事態収束に向けた取り組みが前進しないまま国軍を容認しかねないとの懸念が理由だ。学生連合や業界団体など約260団体が非難声明を出したほか、都市部では警告とみられる爆発が発生した。フン・セン首相は7～8日にミャンマーを公式訪問し、ミンアウンフライン総司令官とも会談する見通しだ。これを受け、ミャンマーでは、技術者、医療従事者、教員などの業界団体、各地の学生連合など261団体が4日、「フン・センが足を踏み入れるのを許すな」と題した声明を公表。カンボジアで民主政治の回復を求める市民団体やミャンマー国外でクーデターに反発する組織など195団体も合同声明を出した。ミャンマーの261団体は、カンボジアで1970年に起きたポル・ポト派による大量虐殺、フン・セン首相の強権的な独裁政治に伴う人権侵害を指摘し、「訪問はミャンマー市民の意に反したものと抗議した。2022年のASEAN議長国を務めるカンボジアのフン・セン首相が、ASEANが昨年合意した暴力の停止や全関係者との面会などを国軍に確約させないままにミャンマーを公式訪問すれば、軍事政権の支援になると指摘。『テロリスト（国軍）』がASEANに送り込まれる」と糾弾した。ミャンマーでは市民の反発が広がり、最大都市ヤンゴンの在ミャンマー・カンボジア大使館そばでは12月31日、簡易爆弾2発が爆発する事件が起きた。フン・セン首相来訪に反発する主旨の紙が付近で発見されており、警告とみられている。

ASEANは、ミャンマーがASEANの合意事項を履行していないとして、昨年11月の首脳会議にミンアウンフライン総司令官を招かなかった。また、事態収束のために任命したASEAN特使のミャンマー訪問も、ASEAN側が求めたアウンサンスーチー氏と特使の面会をミャンマーが拒み、実現しなかった。独立系メディアのミャンマー・ナウは5日、国軍のゾーミントウン報道官の話として、フン・セン首相の今回の訪問でも、拘束中のアウンサンスーチー氏との面会は許可されないと伝えた。ミャンマーでは12月下旬、東部カヤー州で30人以上の市民と非政府組織（NGO）の職員が国軍の弾圧で死亡したほか、タイ国境地帯では空爆などにより1万人以上の避難民が発生。激しい武力行使に批判が強まっている。フン・セン首相はカンボジアメディアに「ASEANの合意事項に沿ってミャンマーを公式訪問する」と説明。ミャンマーの状況は「単純ではない」とした上で、「暴力の停止を促すため、まずは現地入りしたい」との考えを示し、有意義な成果が得られれば、滞在を延ばす可能性もあるとした。ミャンマー国軍は国際的な孤立を深めており、1月4日の独立記念日に祝賀メッセージを寄せたのは、ロシア、ベラルーシ、カンボジア、セルビア、北朝鮮と一部の国にとどまった。

2. フン・セン氏、国軍総司令官と会談

カンボジアのフン・セン首相は7日、国軍がクーデターで全権を握ったミャンマーの首都ネピドーを訪問し、国軍トップのミンアウンフライン総司令官と会談した。カンボジアは今年の東南アジア諸国連合（ASEAN）議長国で、フン・セン氏は混乱が続くミャンマー情勢の打開を目指す。昨年2月のクーデター以降、外国首脳はミャンマー訪問は初めて。フン・セン氏は8日まで滞在し、成果を上げられれば1日延長する可能性もあるとしている。ただ、国軍は国家顧問兼外相を務め現在軟禁中のアウンサンスーチー氏との面会は許可しない方針だ。ASEANは昨年4月、総司令官も出席した臨時首脳会議で、暴力の即時停止や特使による仲介など5項目で合意。しかし国軍による市民弾圧は続き、特使の受け入れも実現せず、ASEANは10月の首脳会議から総司令官を排除した。フ

ン・セン氏は合意項目の履行を求め、総司令官は首脳会議に出席できるよう働き掛けたとみられる。国軍への対応を巡ってASEAN加盟国の意見は割れており、インドネシアやシンガポールは強硬姿勢を取っている。ミャンマーの人権団体によると、クーデター後の国軍の弾圧による死者は 1,400 人を超えた。今回の訪問は軍政の承認につながるとして、ミャンマーの民主派や人権団体は激しく反発している。最大都市ヤンゴンのカンボジア大使館近くでは昨年末、簡易型爆弾が爆発する騒ぎも起きた。

3. 独立記念日に国軍兵士77人が死亡、NUGが発表

ミャンマーの国民統一政府(NUG)は、1月4日の独立記念日に人民防衛隊(PDF)と国軍の衝突により、全国で国軍兵士77人が死亡し、26人が負傷したと発表した。NUGは国軍による暴力的な弾圧、逮捕や虐殺に対抗するため、ミャンマー国民に対して「自衛権」を行使し、防衛のための戦争を行っていると声明で発表。「軍事独裁政権」の終焉と連邦民主主義の確立を要求している。独立記念日のこの日は、サガイン管区の11件を筆頭に、マンダレー管区で5件、ヤンゴン管区で4件、タニンダリー管区で2件の抗議デモが行われたという。

4. タイに避難の6千人余、ミャンマーに戻れず

ミャンマー東部カイン(カレン)州のレイケイコー村で 12 月中旬から続くミャンマー国軍とカレン族の武装勢力との戦闘により、国境を越えてタイに避難した住民 6,000 人超がミャンマーに戻れない状態が続いている。避難民の1人は「ミャンマーの国境警備隊(BGF)司令官が避難民を呼び戻しに来たが、レイケイコーでは戦闘が続いていると聞いており、帰ることは不可能だ」と話した。ミャンマーのチャウカット(Kyaukkhat)難民キャンプに避難している住民は「知り合いの家族が村に戻ったが家に入ることができず、キャンプに戻ってきた」と語った。タイのメコキン(Mekokin)難民キャンプには約 4,000 人、別の難民キャンプやタウンジン川岸には 2,000 人超がそれぞれ避難しているとされる。レイケイコーを含む 10 カ所の村から住民が避難を強いられ、国内にとどまっている住民を含めると、避難民の数は1万人を超えるもようだ。

5. ロヒンギャ 105 人保護、インドネシアで漂流

インドネシア・スマトラ島北端アチェ州沖で、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャが多数乗った木製の船が漂流していた問題で、インドネシア海軍は 12 月 31 日、同船のロヒンギャ 105 人を保護したと明らかにした。船は同州の主要都市ロクスマウエの港に入港した。海軍によると、乗船していたのは成人男性8人と成人女性 65 人、子ども 32 人。船は 26 日に発見され、転覆の恐れがあった。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)や難民支援団体がインドネシア政府に保護を求め、政府は人道的な観点から受け入れを決定した。

6. インドから新型コロナワクチン670万回分が到着

ミャンマーがインドから輸入した新型コロナウイルス用のワクチンが12月27日、ヤンゴン国際空港に到着した。国家統治評議会・保健省の発表によると、インドから購入した新型コロナウイルス用のワクチン「コビシールド」1340万回分のうち、半分に相当する670万回分が到着した。同ワクチンは英国のオックスフォード大学とアストラゼネカ社が共同開発し、インドで生産されたもの。これまでにミャンマーでは、中国シノファーム製ワクチンを中心にこれまで1900万人が接種済みで、評議会・保健省が掲げていた「年末までに18歳以上の人口の50%に対する接種を完了させる」との目標が達成されたと発表した。

7. 中国、和平プロセスや貧困削減へ資金供与

中国はミャンマーの和平プロセスや貧困削減などを支援する目的で、計 80 万米ドル(約 9,300 万円)を寄付した。中国の陳海・駐ミャンマー大使から 12 月 29 日、和平プロセスの支援を目的として、国民統一・和平委員会に 30 万米ドル、政府と少数民族武装勢力との停戦協定(NCA)の合同監視委員会に 20 万米ドルがそれぞれ手渡された。同大使はまた、翌 30 日に社会福祉・救済復興省にも 30 万米ドルを供与した。ミャンマーの和平プロセス

を支援する目的で、中国が毎年行っている年間 100 万米ドルの寄付の一部と説明している。テカイン社会福祉・救済復興相は贈呈式で、「中国とメコン各国(タイ、カンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマー)の関係緊密化を図る『ランチャン(瀾滄)―メコン協力特別基金(LMC)』の支援を受け、北東部シャン州5郡区で、救援基金と防災啓発センターの設立が進んでいる」と説明。同省は、回復力のある地域社会の構築などを目的とした社会保護政策に取り組んでいると付け加えた。陳海大使は同日、中国の支援を受けた貧困削減協力に関する試験的な事業の引き継ぎ式典にも出席した。このプロジェクトは農村合作・開発省傘下の農村開発局と中国国家郷村振興局の国際貧困削減センター(IPRCC、国際扶貧中心)の共同事業。中国の資金援助を利用し、2018年2月23日～21年3月31日にわたって首都ネピドーのレウエ郡区ミンピン(Min Pyin)村とタコン郡区エーチャンタ村の計2カ所で実施された。フラモー農村合作・開発相は「貧困削減協力の試験的な事業は、農村住民の社会経済的地位や能力の向上、貧困削減活動に関する情報の共有を目的として実施された」と説明した。中国は、貧困削減に関する知見や情報の提供を継続するほか、農産物を改善するための技術支援、中国への輸出などの面で協力していく方針だ。

8. 法定最低賃金、1日 4800 チャットで据え置き

ミャンマー国軍の統制下にある労働・移民・人口省労働局は、法定最低賃金が現行の1日当たり 4,800 チャット(約 314 円)で据え置かれたと明らかにした。労働局は昨年 12 月 27 日、「全国最低賃金委員会が、政労使3者による会議を開催した後に法定最低賃金を1日当たり 4,800 チャットに据え置くと決定した」と説明。会員制交流サイト(SNS)上で広がっている「1日当たり 3,600 チャットに引き下げられた」とのうわさを否定した。現行の法定最低賃金は2018年5月に定められた。13年成立の最低賃金法は、2年ごとに最低賃金を見直すことを定めており、20年は改定年に当たっていた。労働局は「2年後に法定最低賃金の見直しを行うか、最低賃金法を改正しなければならない」とコメント。しかし新型コロナウイルス感染症拡大の影響で国境貿易が減少し、工場の閉鎖や従業員の解雇が相次いだため、法改正に関する手続きは延期されている。

9. 中銀が 30 日に8度目介入、売却額 1500 万ドル

ミャンマー中央銀行は 12 月 30 日、通貨チャットの安定化を目的とした米ドル売り・チャット買い介入を実施した。売却額は 1,500 万米ドル(約 17 億円)だった。介入は2日連続で、12月に入って8度目となった。入札方式で米ドルを販売する形で介入を行った。応札の平均レートは1米ドル=1,778 チャット。介入後の値動きはほぼ横ばい。中銀が発表した銀行の顧客向け米ドル交換レートは 30 日が 1,783.6 チャット、年明け1月3日が 1,783.9 チャットだった。ミャンマーでは、2月に発生した軍事クーデターを境に米ドル高・チャット安が進行。中銀は自国通貨の防衛に向け、市場への米ドル売り介入を行っている。21年2～12月に入札方式で売却された外貨が累計で4億 4,380 万米ドルに上った。金額で昨年最大だったのは、10月18日に実施された同月最初の介入で 5,000 万米ドルだった。中銀は、介入によって 12 月末の為替レートは1米ドル=1,700～1,800 チャット前後で固定されたと強調している。

10. ムセ国境通過のトラック、以前の1割どまり

ミャンマー北東部シャン州ムセにあるチンサンチョー国境検問所経由で中国へ入境する輸送トラックが、以前の1割程度にとどまっているもようだ。ムセ・コメ卸売りセンター(MRWC)のミンテイン副所長によると、チンサンチョー国境検問所経由で中国に輸出品を運ぶトラックは現在、1日当たり約 30～40 台。以前の約 300～400 台の1割程度にとどまっている。中国は昨年、新型コロナウイルスの水際対策でミャンマーとの全ての国境を閉鎖した。チンサンチョー国境検問所は 11 月 26 日から試験的に再開されているが、トラックの運転手は新型コロナに関連した多くの規制を順守する必要がある。さらにムセで再開された検問所は現在チンサンチョー1カ所のため、トラック

が集中して行列を作っているという。マンウェインやパンサイなどムセの他の検問所では閉鎖が続いている。中国への主な輸出品はコメや破碎米、天然ゴム、豆類、スイカ、メロン含む食品など。ミャンマーと中国の国境貿易はムセのほか、北部カチン州のルウェジェとカンパイティ、シャン州のチンシュエホーとケントウン(チャイントン)経由で行われている。

11. ミャンマー産スイカが大量廃棄＝中国側のコロナ対策障壁で

ミャンマー・中国国境のムセで、ミャンマー産のスイカが大量に廃棄されている。ムセのチンサンチョ貿易ゲートは2021年11月26日から5カ月ぶりに再開されたが、中国側が新たに輸入関税を課した上、新型コロナウイルス対策としてミャンマーからトラックの直通運転を禁止したため、輸送費用が増大し採算が取れなくなった。このため、ムセ市近郊で大量のスイカが廃棄されているという。ムセ青果物取引所の関係者によると、これまではマンダレーから中国の青果市場まで大型トラックによる直通の輸送が可能で、トラック1台の輸送コストは80万チャット(約5万2000円)だった。しかし、中国側の新たな規制により国境で中国側の大型トラックへの積み替えが必要となり、そのチャーター料が1000万チャット(約65万円)と莫大(ばくだい)なコストがかかることになったという。

12. 印・タイとも通貨の直接取引へ＝総司令官

ミャンマー国軍のミンアウンフライン総司令官はこのほど、インド、タイとの間で互いの通貨を直接取引することに合意したと明らかにした。国境を接する両国との貿易で、インド・ルピーやタイ・バーツでの決済を可能にする方針とみられる。総司令官は2021年12月30日の国政会議で演説し、中国との間で人民元とチャットを直接取引することで合意したことに言及。「タイとインドとも、互いの通貨の直接取引の実施に合意した」と語った。総司令官はタイとインドとの合意の詳細について語っていないが、国境貿易でのルピーやバーツによる決済を認める可能性がある。国軍の統制下にあるミャンマー中央銀行は21年12月、中国との国境貿易を促進するため、国内の指定銀行で、輸出入事業者による人民元口座の開設を認めると発表した。中銀の発表に続き、情報省と投資・対外経済関係省は22年から中国との国境貿易の公式決済通貨として人民元を受け入れる試験計画を実施すると明らかにしている。ミャンマー中銀は従来、貿易などの国際取引で用いられる決済通貨として、米ドル、ユーロ、シンガポールドル、人民元、日本円を認めている。

13. カヤー州で食糧不足が深刻化＝避難民は12万人以上に

ミャンマーのカヤー州ディモソー郡の避難民キャンプで、食糧不足が深刻化していることが明らかになった。地元住民によると、人民防衛隊(PDF)と国軍の衝突が日に日に激化しており、避難民も急増。人口およそ30万人のカヤー州では、12万人以上が避難を強いられており、食糧や寒さをしのぐ毛布などの物資確保が喫緊の課題となっている。同州ではこの7カ月間に130回以上の戦闘が発生しており、昨年12月24日には車両8台が焼かれ、38人の焼死体が発見された大量虐殺事件があった。

14. ヤンゴンの韓国系縫製工場、労働者を募集

ヤンゴンの韓国系縫製工場が労働者を募集している。労働者を募集しているのは、ダゴン・セイッカン郡区にある韓国上場企業、ヤンゴン・パンパシフィック・インターナショナル(YPI)。昨年の12月24日から今月5日にかけて4回、スーパーバイザーや品質管理、CAD(コンピューター支援設計)、デザインを担当する女性労働者などの募集をかけた。同社の求人情報によると、計350人の新規採用を計画しているようだ。給与は経験に応じて異なるが、最低賃金は1日当たり5,200チャット(約340円)。昨年6月～12月にも、英語が堪能で業界経験のあるマーチャンダイザー(商品開発・販売促進担当者)、デザイン用ソフトに精通したデザイナー、熟練労働者などを採用した。

15. 中部でバイク泥棒増加、警察は対応せず

ミャンマー中部エヤワディ管区で、バイクの窃盗が増加している。警察が捜査に動こうとしないもようで、住民たちは自衛を迫られている。バイクの窃盗が増えているのは、マウビンとカンジダウン、パテインの3郡区。各地には夜間外出禁止令が敷かれており、国軍や警察の部隊が各地に配置されているが、昼間から窃盗が横行しているという。住民たちは、警察がクーデター後、窃盗やスリ、強盗などの捜査に真剣に取り組まなくなったからだと述べ、「自分たちで資産を守るしかない」と不満をこぼしている。パテインの住民によれば、国軍や警察は、クーデターに抗議して職務を放棄する「市民不服従運動(CDM)」の参加者や、市民が武装した「国民防衛隊(PDF)」の摘発にばかり熱心だという。自宅の前に置いていたバイクを盗まれたという男性は「警察に届け出ようとしたが『受理したくない』とほのめかされて、諦めた」と語っている。

《新型コロナ関連情報》

◎ベトナム

1. 対中輸出停滞、果物百万トンの販路確保急ぐ

2月に冬季五輪を控えた中国の厳格な防疫措置の影響で、ベトナムの果物約100万トンが2022年第1四半期(1～3月)に輸出できず国内に滞留する見通しだ。農業地方開発省は、果物農家と企業が連携して国内消費を増やすよう求めている。中国は新型コロナウイルス感染症対策として国境の検疫を厳格化している。テト(旧正月、今年は2月1日が元日)前後の28日間は冷蔵コンテナに入った果物の輸入を停止する予定。滞留する果物の30%を占めるドラゴンフルーツは今月26日まで輸入停止となる。農業地方開発省は果物農家への打撃を軽減するため、フォーラム開催などを通して農家と企業の連携を促しており、スーパー「BRGマート」を展開するBRGリテール、果物加工を行うドンザオ食品輸出社(DOVECO)やナフーズ・グループなどが協力する姿勢を見せている。同省のチャン・タイン・ナム次官は、中国市場への依存から脱却することがリスク回避に不可欠と指摘した。ただ、国内よりも高い価格で販売できる中国への輸出需要は根強いという。

2. ランソン省、国境ゲートへの貨物輸送の一時停止要請＝滞留トラック対応で

ベトナム北部ランソン省は、中国との国境ゲートで滞留するトラックを解消するため、テト(旧正月)休暇が終わる2月上旬頃まで、国境ゲートへの貨物輸送を一時的に停止するよう輸出業者に要請した。省人民委員会は他省市に文書を送り、2400台超のコンテナトラックが国境ゲートで立ち往生している状況を踏まえ、輸送停止を提案した。ランソン省内のタンタインやコックナムといった国境ゲートはまだ完全に開放されておらず、中国との国境ゲートを通過できるコンテナトラックは1日約80～100台となっている。中国は新型コロナウイルスの水際対策として、輸入の取り締まりを強めており、ランソン省は輸出業者と生産業者に、新型コロナ感染を防止するため、商品の消毒と殺菌を強化するよう求めた。4日の時点で、省商工局は約2460台のコンテナトラックが国境ゲートに滞留していることを確認。6割が果物を運ぶトラックだという。

3. 中国向け青果輸出、海路でも困難に

ベトナムから中国向けの海路での青果輸出が一層難しくなっており、輸出を諦める企業が増えている。「ゼロコロナ」を目指す中国が、陸路だけでなく海路に対しても検疫を強化していることが原因だ。南部ビンロン省のニャットタイン・サツマイモ社は、ジャックフルーツとサツマイモを毎月コンテナ50本ずつ輸出する契約を中国企業と交わしている。この間コンテナ10本を海路で送ろうとしていたところ、先方から「輸入規制が強化された」として、輸出の見合わせを求められたという。ベトナム青果協会のダン・フック・グエン書記長によると、中国側から「新型コロナ拡大防止規定により、ベトナムからの青果コンテナの通関は1日5本程度」との連絡があり、ここ1週間余り中国向けの海路輸出が著しく停滞しているという。

◎インド

1. ノイダの縫製工場、コロナ再拡大で人手不足

インド北部ウッタールプラデシュ州ノイダの衣料品輸出業者が人手不足に陥っている。新型コロナウイルスの再拡大の影響だ。ノイダは輸出向けの縫製工場の集積地として知られており、新型コロナの感染拡大前は100万人が働いていた。このうちの50万人は出稼ぎ労働者で、感染拡大に伴っていったんは帰郷したが、昨年に第2波が収束するころには20万人が職場に復帰していた。工場では欧米からの発注が増加傾向にあり、復職がさらに進みつつあった。ところが昨年末から年初にかけて感染の波が再び襲来。人の流れが止まったため、人手の補充が追い付かなくなったもよう。集積地の関係者が懸念するのは、出荷が間に合わず、取引をバングラデシュやベトナムといった競合国の業者に奪われる事態。綿価格の上昇と併せ、現状は二重苦となっている。ノイダの集積地からは、年間で3,000億ルピー(約4,700億円)相当の衣料品が輸出されている。

《一般情報》

《ベトナム》

1. テト賞与への不満で数千人がスト＝台湾系の靴メーカー宝成の工場＝南部

台湾系の靴製造大手、宝成ベトナムで労働者数千人が7日、会社側の提示したテト(旧正月)賞与への不満を訴え、ストライキを行った。同社はナイキのブランド靴の製造委託先となっている。労働者らは、前年に比べ、テト賞与が少ないとし、前年並みの水準に増額するよう求めている。労働者は工場の入り口前に集まり、数時間にわたって交通渋滞が起きた。ある女性労働者によると、会社側が6日に提示したテト賞与は月給の1～1.54カ月分程度。この女性は、「2022年のテト賞与が前年を下回る」と語った。経営側は、新型コロナウイルスの流行第4波により、生産活動などで困難に直面したと説明。工場が7月12日から9月末まで操業停止となり、10月5日に生産を再開した後も、稼働率が60%にとどまっているとし、理解を求めた。生産計画を達成できず、利益も減少したことから、前年並みのテト賞与を支給できないとしている。労働契約に従い、業績に基づいてテト賞与を支給するという。宝成の工場が立地するドンナイ省ビエンホア市人民委員会のグエン・フー・グエン委員長は、関係機関が会社側と賞与の積み増しに向けて協議しようと取り組んでいると説明。「新型コロナで会社側も数カ月にわたり事業停止に追い込まれており、従業員側も会社の厳しい状況を分かち合う必要がある」と訴えた。宝成ベトナムは、ドンナイ省、ホーチミン市など南部に工場を構え、合計13万人の労働者を雇用している。会社側は今年のテト賞与の原資が1兆2000億ドン(約61億2000万円)を上回ると見込んでいる。

2. HCM市企業の半数、テト賞与財源に苦心

ベトナム南部ホーチミン市の企業の半数余りが、コロナ禍の影響による生産停滞や受注減で、テト(旧正月)賞与支給のための資金繰りに苦心しているようだ。市人民評議会が9日開いたテレビ政策座談会「民が問い、政府が答える」で、労働・傷病軍人・社会事業局のフィン・タイン・キエト副局長が、「従業員17万5,000人を抱える1,000社余りの半数超がテト賞与の財源確保が困難と回答している」と述べた。市人民委員会のズオン・アイン・ドック副委員長は同局に対して、労働者への賃金・賞与の支給状況を把握し、特にストライキの発生を抑えるため、各部局が支給困難な企業への支援計画を緊急に立案するよう求めた。

《カンボジア》

1. ポト派追及が来年終結か、公判1件だけに

カンボジアの旧ポル・ポト政権による大虐殺を裁く特別法廷は29日までに、人道に対する罪などで訴追されて

いた元中堅幹部1人を正式起訴せず、裁判手続きを終えることを決定した。残りは元最高幹部1人の公判だけになり、日本も支援して続いていたポト派の刑事責任追及は来年にも実質終結する可能性が出てきた。特別法廷が28日付でポト派地方幹部だったイム・ティット氏(84)の不起訴を決定。収容所で市民の拷問や虐殺に関与した疑いがあるなどとして、外国人の共同捜査判事が2015年に訴追したが、カンボジア側が正式起訴に同意しなかった。内政が混乱しかねないとして、フン・セン現政権が1970年代の歴史の暗部に触れる捜査に消極的なことが影響したとみられる。起訴・不起訴が決まっていない捜査段階のポト派関係者はいなくなった。関係者の高齢化もあり、新規捜査が始まる可能性は低い。特別法廷は二審制で06年に正式発足。日本は財政面で最大の支援国だ。これまでにポト派元最高幹部ら5人が起訴されたが、既に4人は死亡した。公判が続くのは国家幹部会議長として対外的に国家元首の役割を務め、大量虐殺などの罪に問われたキュー・サムファン被告(90)の二審。一審判決は最高刑の終身刑だった。22年後半にも二審判決が出て終結する見込みだ。

《スリランカ》

1. 中国に債務緩和要求 スリランカ経済苦境で

スリランカのラジャパクサ大統領は9日、同国を訪問した中国の王毅國務委員兼外相と会談し、対中債務の支払いの条件緩和を求めた。ロイター通信などが伝えた。新型コロナウイルスで経済が打撃を受けており、借金が返せなくなり中国の支配が強まる「債務のわな」の懸念がさらに強まっている。ラジャパクサ氏は「債務の支払い条件が緩和されれば、新型コロナで経済危機に直面したスリランカにとって大きな助けになる」と王氏に訴えた。支払期限の延長を求めたとみられる。スリランカの対中債務は33億8,000万ドル(約3,900億円)に上る。スリランカはコロナで観光産業が不振となった上、外貨不足で輸入が滞り、食品や必需品の価格高騰が問題化している。中国は巨大経済圏構想「一帯一路」に基づきスリランカへの投融資を増やしてきた。債務返済に行き詰まったスリランカは2017年、南部ハンバントータ港の権益の大部分を中国側に99年間貸与することで合意した。一方、中国外務省は10日、ラジャパクサ氏が王氏との会談で、中国によるインフラ建設支援を称賛したと発表した。王氏はハンバントータ港などの主要プロジェクトは両国協力の「エンジン」だと強調し「中国企業の対スリランカ投資を後押しし続ける」と述べた。中国外務省の報道官は10日の記者会見で債務の問題について問われ「スリランカが一時的な困難を克服できると信じている」などと答えるにとどめた。王氏は6日には、訪問先のケニアで「債務のわな」は「事実ではない」と発言した。

以上